



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 9/5(月)～9/11(日)

今週の振り返り 8/29(月)～9/1(木)

来週の注目点—— 9/5(月)～9/11(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



ECBも大幅利上げで「タカ」になる？

| |  米国 |  日本 |  欧州 |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 月 9/5 | レイバー・デー | | OPECプラス会合 欧：7月小売売上高 伊、西：8月サービス業PMI 英：保守党党首選結果発表 |
| 火 9/6 | 8月ISM非製造業景況感指数 | 7月家計調査 | 独：7月製造業受注 |
| 水 9/7 | 7月貿易収支 ブレイナードFRB副議長講演 ベージュブック バーFRB副議長講演 | 7月景気動向指数 | 独：7月鉱工業生産 |
| 木 9/8 | パウエルFRB議長講演 IPEF（インド太平洋経済枠組み）閣僚級会合 | 7月国際収支 8月都心オフィス空室率 8月景気ウォッチャー調査 4-6月期GDP(2次速報) | 欧：ECB理事会 |
| 金 9/9 | エバンス・シカゴ連銀総裁講演 ウォラーFRB理事講演 | 8月マネーストック | 欧：EUエネルギー相臨時会合 欧：ユーロ圏財務相会合 |
| 土 9/10 | | | |
| 日 9/11 | | 沖縄県知事選投開票 | |

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



| | 豪州・NZ・カナダ | アジア新興国 | その他新興国 |
|---|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 月 | 9/5 | 豪：8月ANZ求人広告件数 加：レイバー・デー 中：8月財新サービス業PMI 印：8月サービス業PMI 泰：8月消費者物価指数 越：8月製造業PMI | 露：東方経済フォーラム (-8日) 露：8月サービス業PMI 土：8月消費者物価指数 土：8月生産者物価指数 伯：8月サービス業PMI |
| 火 | 9/6 | 豪：4-6月期経常収支 豪：RBA理事会 | 南ア：4-6月期GDP |
| 水 | 9/7 | 豪：4-6月期GDP 加：7月貿易統計 加：金融政策決定会合 加：8月Ivey PMI | 中：8月外貨準備高 中：8月貿易統計 尼：8月外貨準備高 比：*8月外貨準備高 墨：8月自動車生産台数 |
| 木 | 9/8 | 豪：7月貿易統計 豪：ロウRBA総裁講演 加：ロジャースBOC上級副 総裁講演 | 尼：8月消費者信頼感指数 比：7月失業率 馬：金融政策委員会 南ア：4-6月期経常収支 南ア：7月製造業生産 墨：8月消費者物価指数 |
| 金 | 9/9 | 加：8月雇用統計 加：4-6月期設備稼働率 | 中：8月消費者物価指数 中：8月生産者物価指数 中：*8月社会融資総量 中：*8月M2 比：7月貿易統計 馬：7月鉱工業生産 露：8月消費者物価指数 墨：7月鉱工業生産 伯：8月消費者物価指数 伯：8月自動車生産台数 |
| 土 | 9/10 | | |
| 日 | 9/11 | | 露：統一地方選挙 |

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

金融引き締め継続と底堅さを示す実体経済

経済・金利

- **10年国債利回り**は前週末比上昇。先週末のパウエルFRB議長講演を受けて、金融引き締め継続の見方が強まり、10年債利回りは3.2%台へと上昇。FF金利先物における9月利上げ織り込みは0.68%ポイントへと上昇しており、雇用統計など重要経済指標を控える中で市場参加者は3会合連続となる0.75%ポイントの大幅利上げに傾倒。
- **7月求人労働移動調査 (JOLTS)**では、求人件数が1,124万件と減少を見込む市場予想に反して増加。求人率(7.2%)や離職率(2.7%)はピークアウトしつつあるが、コロナ前のピークを大幅に上回る。雇用環境が逼迫した状況に大きな変化は見られず、賃金上昇率は当面高止まりする公算。
- **8月ISM製造業景況感指数**は52.8と、低下を見込む市場予想に反して、前月比横ばい。
(1) 支払価格判断の低下、(2) 雇用判断の上昇、(3) 受注・在庫バランスの改善、と中身も良好。単月の結果とはいえ、景気の底堅さを思いのほか示す結果だった。

株式

- 1日(木)までのS&P500の週間騰落率は▲2.24%と下落。注目された26日のパウエルFRB議長講演は、インフレ沈静化を最優先する姿勢が改めて強調され、利上げに対する懸念が再び高まった。
- 26日に▲3.37%と大きく下落したのに続き、今週に入っても29日~31日で続落となり3日間で▲2.53%となった。
- 経済指標ではISM製造業景況感指数が市場予想に反し前月比横ばい。うち、雇用指数は前月比改善。7月JOLTS求人件数は6月比増加と、雇用関連指標の強さが目立ち、インフレの観点からはネガティブな内容。

REIT

- NAREIT指数(配当込み)は先週末から1日(木)まで2.78%下落。先週末のジャクソンホール会議におけるパウエルFRB議長のタカ派的な発言を受けた金利上昇が続き、NAREIT指数の重荷となった。

米国：離職率と賃金上昇率



(出所) アトランタ連銀、ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

雇用環境の逼迫度合いとFRB高官発言

経済・金利

- 来週の注目は、6日（火）8月ISM非製造業景況感指数、7日（水）ブレイナードFRB副議長講演、8日（木）パウエルFRB議長講演、9日（金）ウォラーFRB理事講演、など。そのほか、今週末公表予定の8月雇用統計にも要注意。
- **雇用統計**では、失業率は3.5%と横ばい、平均時給は前年同月比+5.3%と若干の加速が予想されている。失業率の上昇と賃金上昇率の低下が見られない限り、9月FOMCにおける0.75%ポイントの利上げ観測が優勢な状況が続こう。
- **FRB高官発言**では、利上げの到達点を巡る発言に注目。ウィリアムズNY連銀総裁は3.0~3.5%を「幾分上回る」水準が望ましいとした一方、地区連銀総裁の間では4%超えを主張する声が多い。FF金利先物は到達点3.9%を織り込む中、FRB執行部の目線に要注意。来週は重要指標が少ないので10年債利回りは小動きと予想、FRB高官発言内容次第で揺れ動くリスクに注意。

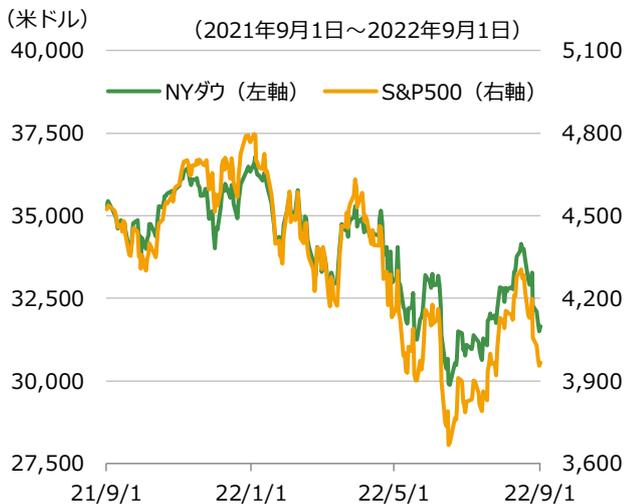
株式

- まずは2日発表の8月雇用統計に注目。雇用量と平均時給よりインフレ懸念が高まるか否かを確認したい。
- それ以外では6日（火）に8月ISM非製造業景況感指数等の発表があるものの、株式市場の反応は限定的と予想。
- このため、FRB高官発言を適宜確認しながら、利上げに対する懸念に落ち着きが見られるかを注視したい。
- 海外では、ロシアから欧州への天然ガス供給の主要パイプラインであるノルドストリーム1が予定通り3日より再開されるかも注目される。

REIT

- 足元で上昇傾向にある長期金利の動向がNAREIT指数の行方を左右しそうだ。相場の材料として、2日発表の雇用統計や、それを受けた来週のパウエル議長などFRB高官の講演が注目を集めそうだ。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

米国利上げへの警戒から株価下落

経済・金利

- 国内金利は中期から超長期ゾーンで幅広く上昇。パウエル米FRB議長講演により米金利が上昇し、国内金利も上昇した。
- 今週は対米ドルでの円安進行が目立った。一方、これまでの日銀高官発言もあり、円安による日銀の金融政策修正への思惑が高まる動きは、今の所見られない。
- 7月鉱工業生産は前月比+1.0%と2カ月連続で上昇。うち自動車工業は同+12.0%と2カ月連続で10%台のプラス。その一方、電子部品ではICの下落が目立った。

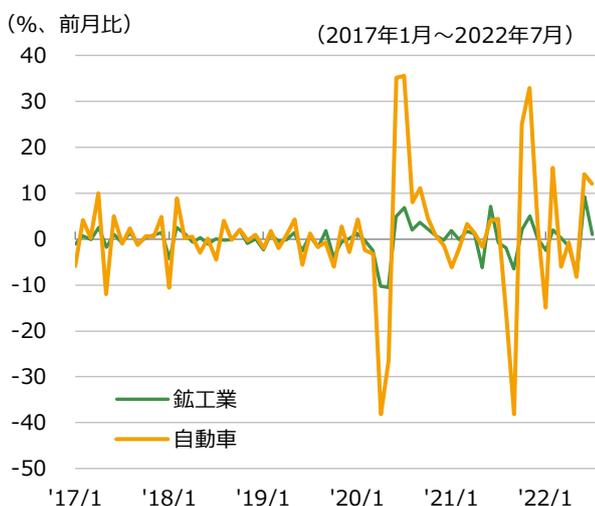
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から1日（木）まで1.08%下落。先週末のジャクソンホール会議におけるパウエルFRB議長のタカ派的な発言を受けた金利上昇・株安が続き、東証REIT指数も上値を抑えられる格好となった。しかし、心理的な節目である2,000ポイント手前では下げ渋った。

株式

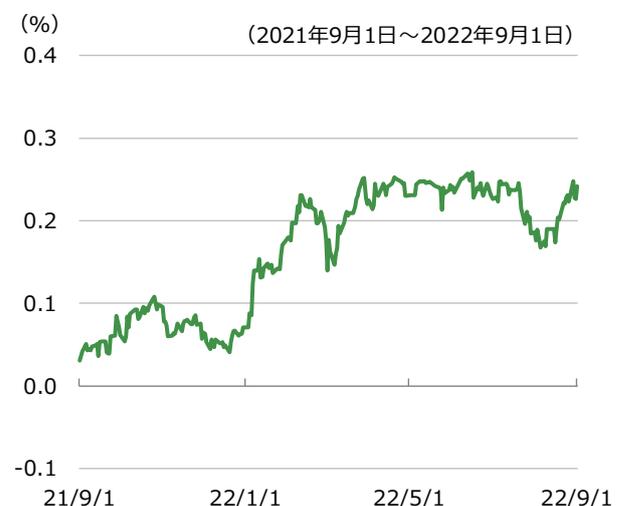
- 1日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲2.23%と下落。
- 29日は先週のパウエル米FRB議長講演において、インフレ沈静化を優先することが強調され、米国株が急落したことを受けて▲1.79%。しかし、26日にS&P500が▲3.37%となったことと比べると、当初の反応としての下落幅は相対的に軽微。
- 30日は材料一巡で+1.25%と反発。しかし、米FRB高官発言などにより米国の利上げに対する懸念は再び高まり、31日、1日は続落。4日間で見ると、米国株と同程度下落率となった。
- 米金融政策以外では、中国・深セン市のロックダウンや、米半導体企業が一部製品のロシア・中国向け輸出について規制が掛かると公表したことなど、海外のマイナス材料が目立った。
- 一方、国内では水際対策の更なる緩和が発表され、空運株の上昇が目立った。

日本：鉱工業生産



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米インフレ、欧州天然ガス調達、円安

経済・金利

- 対米ドルで140円台まで円安が進行したことを受け、財務省による円買い介入の有無に注目。2日の財務大臣会見で鈴木財務相は「動向を高い緊張感をもって『注視』する」と発言したに留まり、介入に対する市場の思惑は高まっていない。政府高官発言に変化が見られた場合には、市場の思惑が高まる可能性があり注視したい。
- 経済指標では8月景気ウォッチャー調査に注目。新型コロナウイルスの感染ピークアウトを受け、改善が見られるかに注目したい。

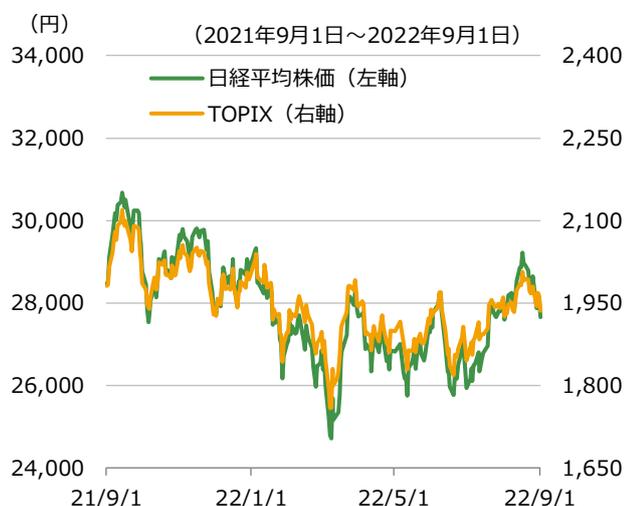
REIT

- 8日（木）に8月都心オフィス空室率が発表される。7月まで24カ月連続の下落となっている平均賃料に下げ止まりの兆しが見られるか注目したい。
- 1日に予約が再開された東京都民割「もっとTokyo」が好調のようであり、旅行や消費の回復につながるか注目していきたい。

株式

- 週初は、2日（金）の8月米雇用統計により米国のインフレに対する市場の見方に変化が見られるかに注目。特に賃金データに注目したい。
- また、ロシアから欧州への天然ガス供給の主要パイプラインの1つであるノルドストリーム1が予定通り、この週末から供給が再開されるかにも注目。供給再開が遅れば、欧州の天然ガス調達への懸念がより一層高まり、欧州の経済活動への懸念が高まるリスクが考えられる。
- 国内では円安進行を受けて、財務省の円買い介入への思惑が市場で高まらないかに注目。政府高官発言が、現在の「注視する」から牽制のトーンを強めた際には市場が反応する可能性が考えられる。
- 政府が水際対策の更なる緩和を発表したことを受け、インバウンド需要回復への期待が継続するかにも注目。1日5万人規模は、新型コロナ前ピークの約半分に相当する。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ECB理事会

今週の振り返り

- **ユーロ圏の8月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）9.1%、コアで4.3%と、それぞれ7月の8.9%、4.0%から伸びが加速した。総合、コアとも99年のユーロ発足来最大の伸び。総合で消費者物価指数全体の10%強のウェイトを占めるエネルギー価格が、ロシアからの供給減に起因する天然ガス価格の高騰を主因に極めて高い伸びを続けている。しかし、代替先からの調達で、ドイツの天然ガスの在庫率が8月末現在で84%まで上昇していることや、原油価格は6月以降下落に転じていることなどから、エネルギー価格の伸びが一段と高まる可能性は低い。実際、エネルギー価格のピークは3月の前年同月比44.3%で、その後は40%前後と高率だが一進一退。なお、天然ガス価格の上限設定を検討するためのEUエネルギー相臨時会合が9日（金）に予定されている。

来週の注目点

- 8日（木）に**ECB理事会**が開催される。バランスシート政策に係る決定はなさそうで、注目は利上げ幅。前回7月に利上げに転じ、中銀預金金利は▲0.5%から0.0%へ引き上げられた。最近のインフレ率の高まりやユーロ安を受けて、今回はユーロ発足来最大となる0.75%ポイント（pt）の利上げを主張する委員も増えており、市場予想も0.5%ptと0.75%ptで二分されている。しかし、米国以上に、供給要因での物価上振れの様相が強いことや、ECBが重視する将来の期待インフレ率の高まりが一服していること、レーンECBチーフエコノミストが29日の講演で、「会合毎にデータを勘案して決定」としつつも「安定したペースでの利上げ」に言及していること等から、0.5%ptの可能性が高いと見込む。
- 英国では5日（月）に**保守党党首選**の結果が判明する。各種世論調査では、財政再建の棚上げを主張するトラス外相が優勢。

ユーロ圏：消費者物価指数



ドイツ：10年国債利回り



米経済指標、ECB理事会

今週の振り返り

- 前週末のジャクソンホール会議でのタカ派的な**FRB議長発言**を受けた米金利上昇・米ドル高の流れが続き、米ドル円は139円まで上昇。9月会合で0.75%ポイント利上げを検討すべきとの**ECB当局者発言**から、ユーロ円が上昇。ユーロは対米ドルでは一時0.9913米ドルまで下落したが、米金利が反落すると持ち直した。米金利に加え原油価格が反落したことが、米ドルに対する円高やユーロ高に作用し、米ドル円は138.03円まで下落した。
- **8月独CPI**が市場予想を上回ると、欧米金利が反発し円安に。また、**米国の8月消費者信頼感指数**や**7月求人件数**が市場予想を上回ったことが米ドル高に働き、米ドル円は再び139円台に上昇。だが、インフレが明らかに鈍化すれば利上げ幅縮小の根拠となるとのアトランタ連銀総裁発言で米ドル高が一服。ロシアのガスプロムがノルドストリーム1経由の欧州向けガス供給を停止するなか、リスクオフのユーロ安や円高に。
- **8月ユーロ圏HICP**が市場予想を上回ると、欧米金利が上昇して円安が進み、米ドル円は年初来高値を更新。**米新規失業保険申請件数**の減少に加え**8月米ISM製造業景況感指数**が市場予想を上回ったため、米金利上昇・米ドル高で米ドル円は140円台に上昇。

来週の注目点

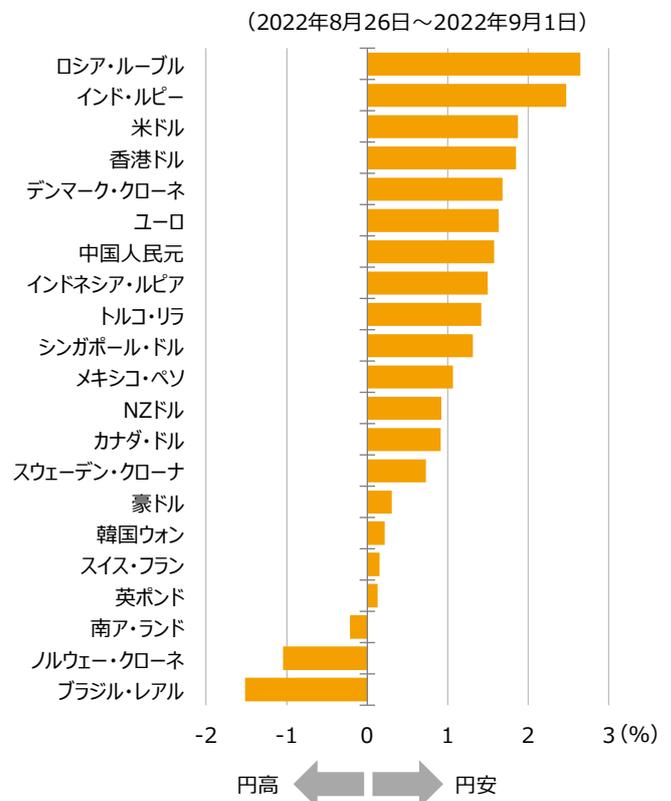
- FRBの大幅な追加利上げ観測が米金利上昇・米ドル高に働き、米ドル円の上昇を支えている。**米経済指標**が市場予想を下回っても景気後退懸念が強まるほどではないと、米ドル円の下落は限定的か。一方、ISM製造業景況感指数のように米経済指標が市場予想を上回ると、米金利が上昇して米ドル円は一段高か。また、**ECB**が8日(木)の理事会で0.75%ポイントの追加利上げを決定すれば、欧米金利が上昇し、ユーロや米ドルに対して円安が進むだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州 | RBA理事会

今週の振り返り

- 資源価格の下落などを背景に、豪ドルは米ドルに対して減価。ただし、円安・米ドル高により、円に対しては小幅に増価した。
- **7月小売売上高**は前月比+1.3%と市場予想の+0.3%を上回った。インフレを加味しても強い結果と言え、個人消費の減速懸念は和らいだ。一方、住宅市場は軟調。**8月コアロジック住宅価格指数**は前月比▲1.6%と、4カ月連続の下落となったほか、**7月新規住宅融資額**は前月比▲8.5%と大きく減少。金利上昇の影響が顕著に。

来週の注目点

- 6日（火）に**RBA理事会**の結果が公表される。現状の政策金利は1.85%と、RBAが想定する中立金利（2.5%以上）を明確に下回っているため、利上げ幅をこれまでの0.5%ptから縮小する可能性は低いとみられる。市場では0.5%ptの利上げ予想が優勢となっている。また、8日（木）には**ロウRBA総裁の講演**が予定されているため、今後の方針に関する発言に注目が集まりそうだ。



カナダ | 金融政策決定会合

今週の振り返り

- **4-6月期実質GDP**は前期比年率+3.3%と、1-3月期の+3.1%からわずかに加速。金利上昇を受けた住宅投資の急減や、内需回復による輸入の急増が成長率を押し下げたが、個人消費や設備投資が押し上げた。もともと、月次ベースでは減速感が強まっており、同時に発表された7月実質GDPの推計値は前月比▲0.1%となった。また、**8月製造業PMI**は48.7と、好不況の境目である50を下回った。

来週の注目点

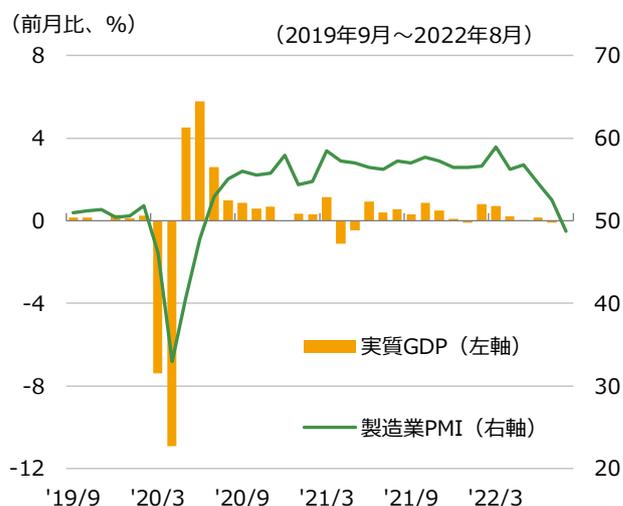
- 7日（水）に**金融政策決定会合**の結果が公表される。前回会合では1%ptの大幅利上げが決定され、政策金利は中立金利レンジ（2~3%）の中心（2.5%）に到達した。市場予想は0.5%ptと0.75%ptの利上げで分かれているが、後者の方が優勢となっており、その通りとなれば政策金利は中立金利レンジを上回ることになる。また、翌8日（木）に**ロジャースBOC上級副総裁の講演**が予定されており、決定内容と今後の方針に関してより詳細な情報が得られよう。

豪州：小売売上高



(出所) 豪州統計局

カナダ：実質GDPと製造業PMI



※実質GDPは2022年7月まで（2022年7月はカナダ統計局の推計値）

(出所) カナダ統計局、ブルームバーグ



中国 | 広東省（深セン市含む）の感染状況と政府対応

今週の振り返り

- 海外のリスク回避の流れや、深セン市での新型コロナの感染拡大等が嫌気され、本土株のCSI300指数は前週末比で▲1.6%。
- 31日に発表された**8月国家统计局PMI**は、総じて冴えない結果。非製造業は3カ月ぶりの低水準となり、製造業は7月から改善したものの、49.4と水準は低い。局地的な新型コロナウイルスの感染拡大や、猛暑による電力制限などが影響。景気への短期的な逆風は依然として強いとみられる。
- 一段の米ドル高を受け、**人民元**も対米ドルで減価。但し、当局の人民元安のけん制もあり、6.9元/米ドル近辺で下げ渋り。過去最高の月次の貿易黒字などが下支えとなり、大幅元安の可能性は限定的と考えられる。

来週の注目点

- 31日時点で、**深セン市を含む広東省**の新型コロナウイルスの新規感染者数（輸入感染除く）は、4月中旬以降の最多を記録。今後の**感染状況**や、より厳格な移動制限を導入するかなど**政府の対応**に注目。

インド、ASEAN | マレーシアの金融政策

今週の振り返り

- 海外のリスク回避の流れにも拘わらず、株・債券市場ともおおむね小動きとなり、再び外部ショックへの耐性が示された。
- **インド**では、好景気を印象付ける経済指標が相次いで発表された。4-6月期GDPは、市場予想を若干下回ったが、前年同期比+13.5%へ大幅加速。民間消費と総固定資本形成が全体を押し上げ、強い内需が示された。8月の製造業PMIも56.2と高水準。大幅利上げの景気への影響が限定的とみられ、高成長の見通しが株式市場を支えよう。
- **ベトナム**の8月経済指標も、絶好調な景気状況を示した。懸念されていた輸出は前年同月比+22.1%へ加速。鉱工業生産も製造業を中心に同+15.6%となり、世界的な景気減速の影響は現時点ではみられず。

来週の注目点

- **マレーシアの金融政策委員会**では、0.25%ptの利上げが有力視される。直近のインフレ率の加速や、通貨安圧力を軽減する必要性などが背景にある。ただ、株式市場への影響は限定的と予想する。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

消費者物価指数

今週の振り返り

- 資源価格の下落などを背景に、ブラジル・リアルは円や米ドルに対して減価。
- **4-6月期実質GDP**は前期比+1.2%と、市場予想の+0.9%を上回った。急速なインフレにもかかわらず、労働市場の回復や現金給付策などを背景に個人消費が+2.6%と好調で、成長率を押し上げた。
- 拡張的な財政政策にも拘わらず、大幅な税収増により、財政状況は改善傾向が続いている。**7月政府債務残高**（対名目GDP比）は77.6%と、6月の78.0%から低下。
- 大統領選挙の情勢に大きな変化はなく、各種世論調査によると、ルラ元大統領が大幅なリードを保っている。10月2日の第1回投票まで残り1カ月となった。

来週の注目点

- 9日（金）に**8月消費者物価指数**が発表される。6月の前年同月比+11.89%から7月は+10.07%へ伸びが鈍化したが、8月は更に+8.78%への鈍化が予想されている。インフレ沈静化への期待が一段と高まろう。



トルコ

消費者物価指数

今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルでわずかに減価。円安・米ドル高により対円では増価。国債利回りは全般に低下した。
- 7月貿易収支は▲106.9億米ドルと、6月の▲82.0億米ドルから悪化。足元では観光収入の増加によってサービス収支が改善しているが、大幅な貿易赤字をカバーするには力不足で、経常赤字は継続しそうだ。
- 4-6月期実質GDPは前期比+2.1%と1-3月期の+0.7%から加速した。
- **8月製造業PMI**は47.4と7月の46.9から上昇したが、水準は依然として低い。内需・外需ともに新規受注が低迷しており、目先の生産活動の弱さが示唆される格好に。一方、仕入れコストと販売価格は、それぞれ31カ月ぶり、18カ月ぶりの低さとなっており、インフレ圧力は緩和しているようだ。

来週の注目点

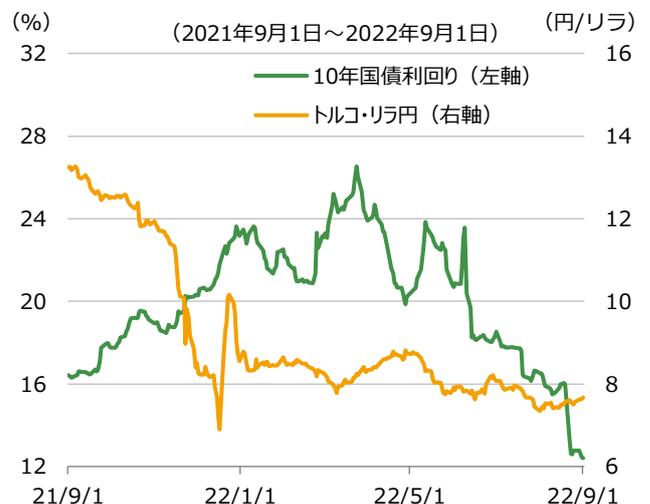
- 5日（月）に**8月消費者物価指数**が発表される。7月の前年同月比+79.6%から更なる加速が見込まれている。

ブラジル：基礎的財政収支と政府債務残高



(出所) CEIC

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

| | | 直近値 期間別変化幅 | | | | | | 直近値 期間別変化幅 | | | |
|--------|--------------|------------|-------|-------|-------|----------|--------|------------|-------|-------|----|
| 政策金利 | | 9/1 | 1カ月 | 1年 | 3年 | 10年国債利回り | | 9/1 | 1カ月 | 1年 | 3年 |
| 米国 | FFレート (上限) | 2.50% | 0.00 | 2.25 | 0.25 | 米国 | 3.25% | 0.68 | 1.96 | 1.76 | |
| ユーロ圏 | 中銀預金金利 | 0.00% | 0.00 | 0.50 | 0.40 | ドイツ | 1.56% | 0.78 | 1.93 | 2.26 | |
| 日本 | 一部当座預金への適用金利 | -0.10% | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 日本 | 0.24% | 0.06 | 0.21 | 0.51 | |
| カナダ | 翌日物金利 | 2.50% | 0.00 | 2.25 | 0.75 | カナダ | 3.17% | 0.56 | 1.99 | 2.01 | |
| 豪州 | キャッシュ・レート | 1.85% | 0.50 | 1.75 | 0.85 | 豪州 | 3.69% | 0.63 | 2.44 | 2.80 | |
| 中国 | 1年物MLF金利 | 2.75% | -0.10 | -0.20 | -0.55 | 中国 | 2.63% | -0.11 | -0.19 | -0.43 | |
| ブラジル | セリック・レート | 13.75% | 0.50 | 8.50 | 7.75 | ブラジル | 12.19% | -0.73 | 1.38 | 4.51 | |
| 英国 | バンク・レート | 1.75% | 0.50 | 1.65 | 1.00 | 英国 | 2.88% | 1.07 | 2.19 | 2.40 | |
| インド | レボ金利 | 5.40% | 0.50 | 1.40 | 0.00 | インド | 7.22% | -0.02 | 1.02 | 0.66 | |
| インドネシア | 7日物借入金金利 | 3.75% | 0.25 | 0.25 | -1.75 | インドネシア | 7.14% | 0.01 | 1.05 | -0.20 | |
| メキシコ | 銀行間翌日物金利 | 8.50% | 0.75 | 4.00 | 0.50 | メキシコ | 9.11% | 0.63 | 2.12 | 2.12 | |
| ロシア | 1週間物入札レボ金利 | 8.00% | 0.00 | 1.50 | 0.75 | ロシア | 8.84% | -0.06 | 1.75 | 1.62 | |
| トルコ | 1週間物レボ金利 | 13.00% | -1.00 | -6.00 | -6.75 | トルコ | 12.42% | -4.10 | -4.00 | -3.25 | |

| | | 直近値 期間別変化率 | | | | | | 直近値 期間別変化率 | | | |
|--------|------------|------------|-------|--------|--------|------------|--------|------------|--------|--------|----|
| 株価指数 | | 9/1 | 1カ月 | 1年 | 3年 | 為替 (対円) | | 9/1 | 1カ月 | 1年 | 3年 |
| 米国 | NYダウ | 31,656 | -3.5% | -10.4% | 19.9% | 米ドル | 140.21 | 6.5% | 27.5% | 31.9% | |
| | S&P500 | 3,967 | -3.7% | -12.3% | 35.6% | ユーロ | 139.44 | 3.2% | 7.1% | 19.4% | |
| ユーロ圏 | STOXX 50 | 3,457 | -6.7% | -18.2% | 0.9% | カナダ・ドル | 106.58 | 4.0% | 22.3% | 33.5% | |
| 日本 | 日経平均株価 | 27,661 | -1.2% | -2.8% | 33.6% | 豪ドル | 95.18 | 2.9% | 17.4% | 33.0% | |
| | TOPIX | 1,935 | -1.3% | -2.3% | 28.0% | 人民元 | 20.27 | 4.5% | 18.9% | 36.6% | |
| 中国 | MSCI中国 | 65.99 | -0.9% | -30.8% | -12.4% | ブラジル・リアル | 26.74 | 5.3% | 26.0% | 4.3% | |
| インド | MSCIインド | 2,060 | 1.8% | 3.3% | 62.8% | 英ポンド | 161.88 | 0.4% | 6.9% | 25.2% | |
| インドネシア | MSCIインドネシア | 7,372 | 4.1% | 21.5% | 2.7% | インド・ルピー | 1.76 | 5.2% | 16.6% | 18.1% | |
| ベトナム | ベトナムVN指数 | 1,281 | 4.0% | -4.1% | 30.1% | インドネシア・ルピア | 0.94 | 6.5% | 22.3% | 25.8% | |
| | | | | | | フィリピン・ペソ | 2.47 | 3.0% | 11.9% | 20.8% | |
| | | | | | | ベトナム・ドン | 0.60 | 5.6% | 23.4% | 30.2% | |
| | | | | | | メキシコ・ペソ | 6.94 | 7.5% | 26.2% | 31.1% | |
| | | | | | | ロシア・ルーブル | 2.33 | 9.5% | 54.8% | 46.5% | |
| | | | | | | トルコ・リラ | 7.68 | 4.4% | -42.1% | -57.9% | |

| | | 直近値 期間別変化率 | | | |
|-----|----------|------------|-------|--------|-------|
| リート | | 9/1 | 1カ月 | 1年 | 3年 |
| 米国 | NAREIT指数 | 21,755 | -5.0% | -11.2% | 10.3% |
| 日本 | 東証REIT指数 | 2,014 | -1.1% | -5.6% | -3.3% |

| | | 直近値 期間別変化率 | | | |
|----|------------|------------|-------|-------|-------|
| 商品 | | 9/1 | 1カ月 | 1年 | 3年 |
| 原油 | WTI原油先物価格 | 86.61 | -7.8% | 26.3% | 57.2% |
| 金 | COMEX金先物価格 | 1,700 | -3.9% | -6.3% | 11.6% |

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・リアル

↑リアル高 ↓リアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

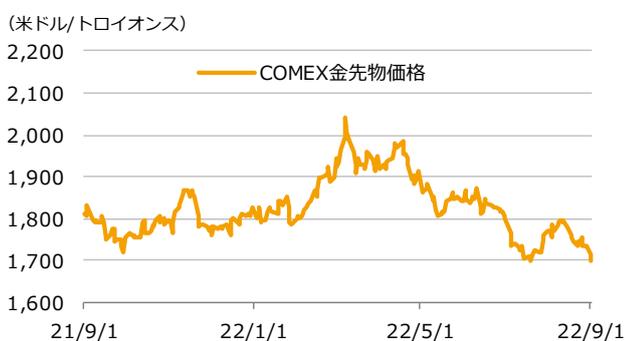
原油



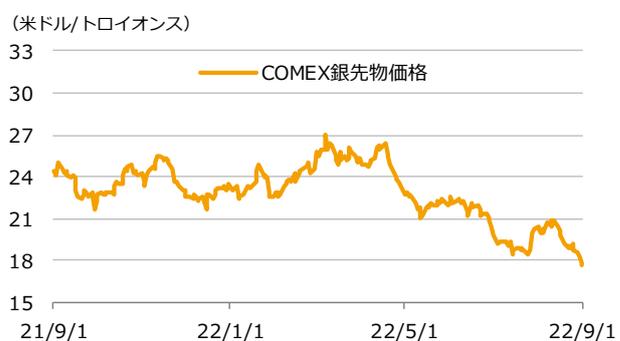
天然ガス



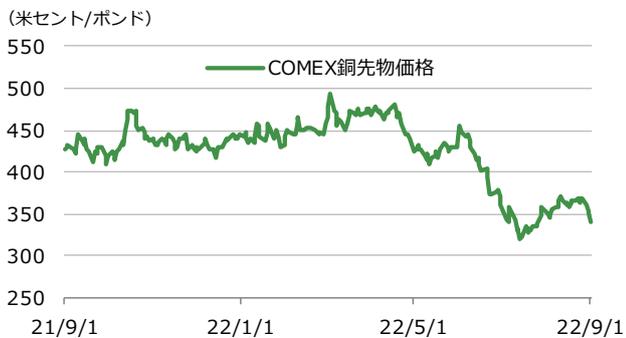
金



銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

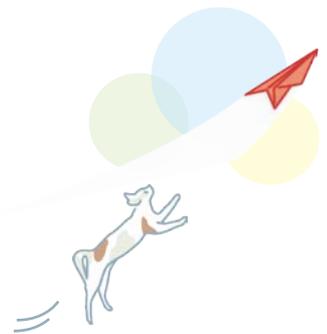
(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing notes or memos.

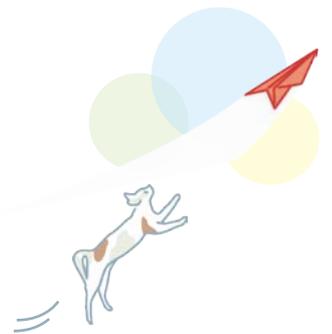




memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NERE：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール